

報道関係者各位

2023年12月1日

一般社団法人日向市観光協会

日向市観光協会は観光DXを推進し、トーマツとtruestarが開発した、観光振興に向けたエビデンスに基づく政策立案・効果検証システムの運用を国内で初めて開始*1

一般社団法人日向市観光協会（以下、当協会）は、宮崎県や日向市からの事業費の補助を受け、昨年度からスマートフォンから得られる位置情報等のビッグデータを活用した観光DXを推進しており、従来のアナログな環境では困難であった「来訪者の実態調査」や「観光消費行動の把握」などを通して、『観光消費単価の向上』を目的とした事業の実施に取り組んでいます。

今年度は、有限責任監査法人トーマツ（以下、トーマツ）及び株式会社truestar（以下、truestar）と観光DXに取り組む中で得られた知見を基に、観光振興に向けたEBPM*2促進に関する共同研究を行っており、トーマツ及びtruestarの全面的な支援と技術提供のもと、日向市内の人流データやPOSデータといったビッグデータと地域住民や観光客の満足度、行政が持つ地域振興に関する様々なデータを統合した「政策立案・効果検証システム」の運用を全国に先駆けて開始いたしました。

図1：政策立案・効果検証システムイメージ



【システムの特徴】

- ・政府統計や人流データ、観光客や住民のアンケートデータ等観光に関わる様々なデータを総合的に分析
- ・文字と数字で構成されるデータをシステムに保存することで迅速かつ自動的にグラフなどにビジュアル化
- ・ダッシュボードに分析結果を表示することで政策の効果について容易にモニタリングでき、円滑なPDCAサイクルやEBPMの実施を支援する

【活用の一例】

システムを活用し、人流データや県内の行事開催データ、POSデータ等組み合わせて分析することで、近隣自治体からの観光客呼び込み施策（イベント企画等）について根拠に基づいた事業の検討・改善ができるようになります。

〈注釈〉

- ※1 トーマツとtruestarの協力により開発された「政策立案・効果検証システム」は当協会の情報提供により国内で初めて運用されます。
- ※2 政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする（内閣府HPより）

【実施背景】

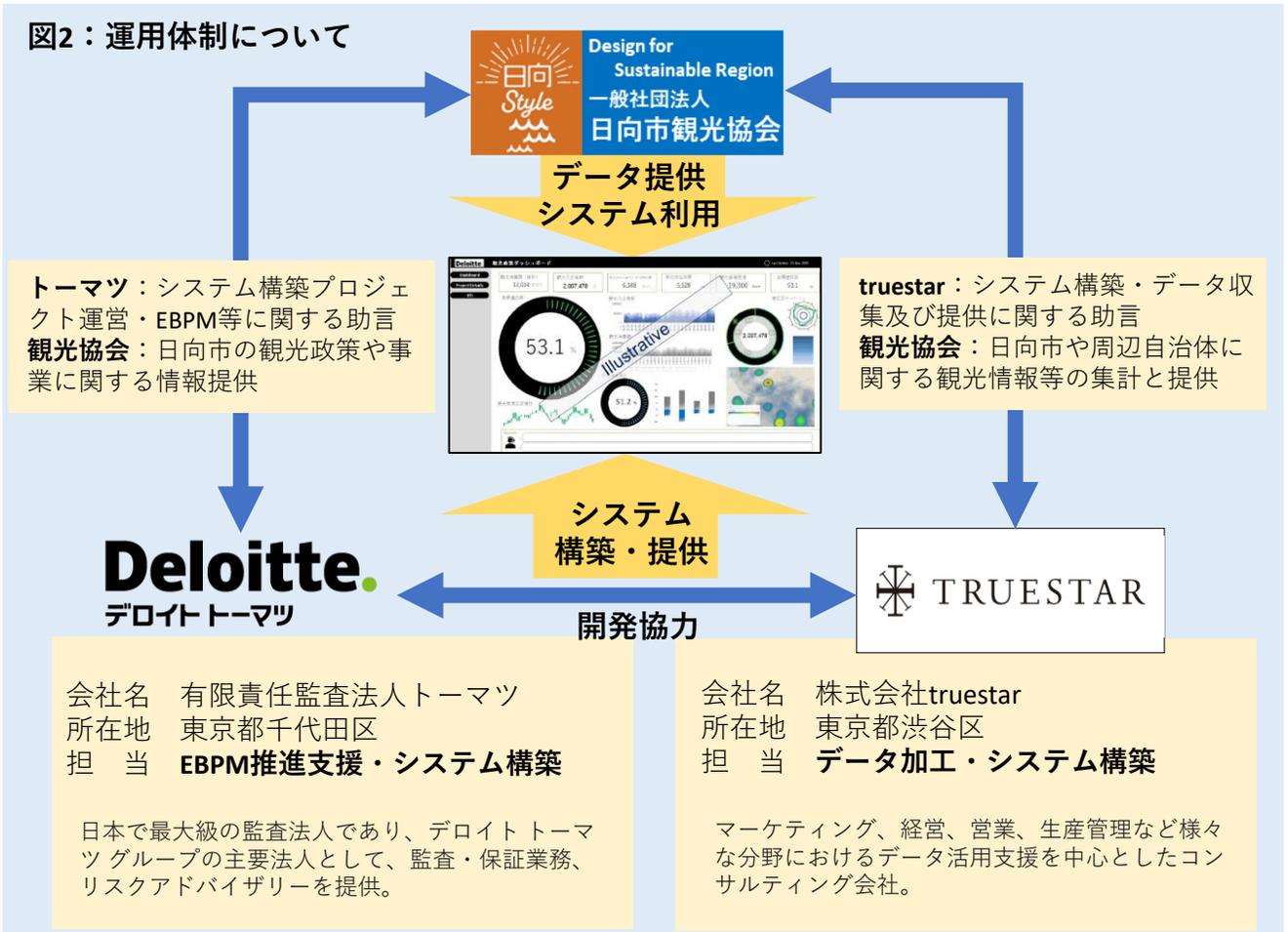
我が国では世界に類をみない少子高齢化の進展や厳しい財政状況に直面しており、政策課題を迅速かつ的確に把握した上で、有効な対策を選択し、対策の効果を検証しより良い政策に繋げる必要性がこれまで以上に求められています。

この現状に対し国は、EBPM（Evidence Based Policy Making。根拠に基づく政策立案）に基づき、政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータに基づいて政策を立案することで、政策の有効性の向上につなげられると期待しています。

当協会においては、地域の観光振興の中長期ビジョンとして「地域間連携による広域観光エリアの構築」を策定し、その中でも重点課題として「1人当たりの旅行消費額の向上」等を定め、観光DXの推進に取り組んでいます。今後、ビッグデータと地域情報を活用し、さらなる効果的なデータドリブン経営を推進することで、観光振興に繋げることに加え、地域住民の声を十分に汲み取り幸福度（well-being）向上に寄与する施策を展開する必要性が高まっています。

当協会では、このような背景の中で観光DX推進により得られた情報をEBPMと観光地の経営に活かすべく、下図体制のもと「政策立案・効果検証システム」を運用して参ります。

図2：運用体制について



問い合わせ先

一般社団法人日向市観光協会 （担当：高木・立石）

TEL 0982-55-0235 FAX 0982-55-1739 E-mail info@hyuga.or.jp